

2018年度

沖縄大学

一般入試(中期)

「現代社会」

・法経学部 法経学科

・人文学部 国際コミュニケーション学科／福祉文化学科／こども文化学科

第1問 a～eに最も関係のある用語を下の語群から選べ。(配点10点)

- a. 国内総生産
- b. 日本銀行
- c. ベンチャー企業
- d. 社会保障制度
- e. 需要

【語群】

- ① 個人は契約を自由に締結できる
- ② 一定期間内に一国内で生産された付加価値の合計
- ③ 年度末に一国内にある生産資本の合計額
- ④ 日本の三大都市銀行の一つ
- ⑤ 生命保険
- ⑥ 社会福祉
- ⑦ 新しい市場の開拓に挑戦する先駆的企業
- ⑧ 買い手が財・サービスを買おうとする量
- ⑨ 売り手が財・サービスを売ろうとする量
- ⑩ 日本の中央銀行

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点15点)

2016年、日本の完全失業率は3.1%であった。1994年以來の低水準となり、人手不足が深刻化している。ところが、近年④景気が上向しているものの、日本経済は1990年代前半の状況に舞い戻ったわけではない。平成時代を通じて日本の労働市場は大きく変容している。

(ア)が崩壊した1990年代以降、長期間にわたり景気の低迷が続いた。安定した高成長を見込めなくなり、企業はリストラを進めたり、新卒の採用を抑制したり、⑥非正規雇用者を活用したりすることで不況に対処しようとした。こうして戦後日本に特徴的な雇用慣行であった終身雇用制度や(イ)は徐々に崩れていった。

雇用慣行だけでなく、日本の③産業構造もゆるやかに変化している。かつては製造工程や組み立て修理といった、製造業を取り巻く仕事をする者が多かった。ところがグローバル化が進展する中、日本の製造業は海外に生産拠点を移していった。現在国内の労働者に対する需要は以前ほど大きくない。一方で、医療・介護やサービス業では人手不足が顕著になっており、特に高い技能を要する職種で労働需要は旺盛だ。

女性の社会進出も進展してきた。女性の高学歴化が進み、結婚・出産を経てもキャリアを続け自己実現を図る女性が増えている。政府は①法制度の整備などを通じて女性の就労を支援してきた。

問1 空欄（ア）（イ）に当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① （ア） 資本主義経済 （イ） 同一労働同一賃金
- ② （ア） 資本主義経済 （イ） 年功序列型賃金体系
- ③ （ア） バブル経済 （イ） 同一労働同一賃金
- ④ （ア） バブル経済 （イ） 年功序列型賃金体系

問2 下線部③に関連して、景気循環に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① デフレーションとは物価水準が持続的に上昇することである。景気が悪化し総需要が減退したときに生じることがある。
- ② 2008年に世界同時金融危機が発生した際は、欧米だけでなく日本の景気も悪化した。
- ③ 景気の安定化を図るために行われるマクロ経済政策として、増税・減税や公共投資といった財政政策や、公開市場操作などを通じた金融政策が挙げられる。
- ④ 1973年に第一次石油危機が起こり、日本は狂乱物価と呼ばれる激しいインフレーションに見舞われた。1974年にはスタグフレーションに陥り、戦後初めて実質経済成長率が前年度比マイナスとなった。

問3 下線部①に関連して、表1は、2012年における沖縄県の非正規雇用者数と全雇用者数を産業別(農林業を除く)に示したものである。表2は、表1において示されている非正規雇用者数を年齢階級別に示したものである。これらの表から読み取れる内容を記述した文章A、Bを参考にして、図1と図2の(ウ)～(オ)に該当する産業とその産業の名称として**最も適当なもの**を、下の①～④のうちから一つ選べ。

産業名	全雇用者数	うち非正規の職員・従業員数
全産業（農林業を除く）	545.1	233.1
(ウ)	56.5	16.8
(エ)	43.4	30.6
(オ)	83.8	32.7
情報通信業	11.2	4.0

表1 沖縄県の雇用者数（産業別・雇用形態別）。単位：千人。

産業名	15～34歳	35～54歳	55歳以上
全産業（農林業を除く）	91.5	93.3	48.2
(ウ)	4.3	8.1	4.5
(エ)	15.2	9.3	6.1
(オ)	11.2	15.1	6.5
情報通信業	2.1	1.4	0.5

表2 沖縄県の非正規の職員・従業員数（産業別・年齢階級別）。単位：千人。

(注) 総務省「平成24年就業構造基本調査」より作成。全雇用者とは、非正規の職員・従業員者と正規の職員・従業員の和である。ここでの雇用者には、会社などの役員を含む。人数は百人以下を四捨五入しており、表2における年齢階級別非正規雇用者数の合計は、表1における非正規雇用者数と一致しない。また、製造業などいくつかの産業を省略しており、表に記載の各産業の合計は全産業と一致しない。

- A) 産業別の全雇用者数に占める非正規雇用者の割合は、「情報通信業」が「建設業」より大きい。
 B) 非正規の職員・従業員数に占める「15～34歳」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」が「医療、福祉」より大きい。

- ① (ウ) 建設業 (エ) 医療、福祉 (オ) 宿泊業、飲食サービス業
 ② (ウ) 医療、福祉 (エ) 情報通信業 (オ) 宿泊業、飲食サービス業
 ③ (ウ) 建設業 (エ) 宿泊業、飲食サービス業 (オ) 医療、福祉
 ④ (ウ) 宿泊業、飲食サービス業 (エ) 建設業 (オ) 医療、福祉

問4 下線部㉓に関連して、日本の産業に関する記述として**最も適当なもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 戦後日本の農業が縮小していったことを受け、政府は食糧管理制度を通じて農産物の生産や流通をコントロールし、フランスやアメリカを超えるほどの食糧自給率の達成に大きく貢献した。
- ② 地場産業とは、地元生まれの複数の中小企業によって成り立っている地域密着型の産業を指す。その地域の原材料や人材、技術などの経営資源を活用して生産活動を行っている。
- ③ 日本銀行が初めてマイナス金利政策を導入した1990年代には、利ざやの圧縮を受けて、巨額の不良債権を抱えていた日本の金融業の破たんが相次いだ。
- ④ 高度経済成長期には、重化学工業が急速に発展するかたわら、公害問題が深刻化した。特に、水俣病、四谷ぜんそく、デング熱、日本脳炎は被害が大きく、四大公害と呼ばれる。

問5 下線部㉔に関連して、女性の就労をめぐる制度に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 男女雇用機会均等法が2006年に改正された際には、妊娠や出産を理由にして解雇や減給など不利益な取り扱いを行うことが禁止された。2016年の改正では、事業主に妊娠・出産などに関するハラスメントについて防止措置を講じることが新たに義務づけられた。
- ② 育児・介護休業法により、男女労働者に育児休業や介護休業が原則として認められた。その結果、家事や育児に積極的に参加する男性が急増し、男性の育児休業取得率は現在女性とほぼ同水準まで高まった。
- ③ 2007年に策定されたワーク・ライフ・バランス憲章では、長時間労働の抑制や、育児休業や在宅勤務を支える制度の整備を推進することが謳われた。
- ④ 男女雇用機会均等法の成立以後、労働基準法から女性保護規定が大幅に削除された。改正前には女性の残業や深夜労働は規制されていたものの、男女を平等に取り扱うべく見直されたのである。

第3問 次の文章を読み、下の問い（問1～5）に答えよ。（配点10点）

私たちの社会生活を規律するルール（社会規範）には、㉕法や道徳などがある。このうち法は、国家によって強制される社会規範である。

近代憲法は、国民の基本的人権や国の㉖統治機構について定めており、国の基本にかかわる法である。日本国憲法では、統治について、国民主権と権力分立を定め、㉗立法、㉘行政、司法の三権分立をとっている。

また私たちにとって身近な法には、国民同士の権利義務や国家に対する義務を定める㉙法律がある。

問1 下線部㉕に関連して、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国家同士の国際社会を規律する法を国際法という。
- ② 立憲主義とは、国民の基本的人権を守るため、国家権力を憲法によって制限する考え方である。

- ③ 法には上下関係がある。各法の中で、もっとも強い効力を持つ法は、命令である。
- ④ 実定法は、慣習法（不文法）と制定法（成文法）に区別される。

問2 下線部①に関連して、**最も適当なもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① イギリスで発達した大統領制は、議会で選出された大統領によって内閣が組織され、内閣が議会の信任に基づいて存立する政治体制である。
- ② 間接民主制は、国民の意思で政治を行うには望ましい制度であるが、大規模な国家では、集会在難しく、詳細な審議も困難である。
- ③ 議院内閣制は、大統領制に比べて、三権分立が強く貫かれており、首相が議会から不信任を受けることはない。
- ④ 大統領制は、国民から直接選挙された大統領が、国家元首であるとともに、実権を持つ行政首長となり政治を行う制度である。

問3 下線部③に関連して、**最も適当なもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国会で成立する法律は、国会議員が提案する議員立法よりも、内閣が提案する内閣提出立法が多い。
- ② 1999年に制定された国会審議活性化法に基づいて、国会における答弁は、閣僚に代わって官僚が行っている。
- ③ 衆議院の優越が認められる事項には、法律案の議決、予算の議決（予算先議権）、憲法改正の発議、内閣総理大臣の指名がある。
- ④ 参議院特有の権限として、内閣不信任決議権がある。

問4 下線部④に関連して、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国防に関する重要事項の決定は、内閣のもとに設置された国家安全保障会議（日本版NSC）で行われることになっている。
- ② 1978年以降、日本は在日米軍の駐留費用の一部を負担している（思いやり予算）。
- ③ 2014年に集団的自衛権の限定的な行使を可能にする閣議決定がなされた。
- ④ 日本は非核三原則（核兵器を「もたず、つくらず、もちこませず」）を国是としているため、核の持ち込みの際にはアメリカから日本政府に事前通告があり、協議することになっている（事前協議制）。これまでも度々事前協議が行われている。

問5 下線部③に関連して、**最も適当なもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 2003年に成立した個人情報保護関連法では、行政機関に対して、自己情報の開示・訂正・利用停止を求めることができるようになった。しかし、独立行政法人や個人情報を扱う事業者は、この法律の範囲外である。
- ② 2003年に導入された社会保障・税番号制度法（マイナンバー法）は、一人につき一つの番号を付け、

氏名、住所、生年月日などの個人情報を集約して管理するものである。

- ③ 1999年に制定された通信傍受法は、組織犯罪を防ぐために、裁判所の令状に基づいて、捜査機関が電話やファクス、インターネットなどを傍受できる法律である。しかし、憲法に定められた通信の秘密や表現の自由を侵害する恐れが指摘されている。
- ④ 2016年には、国民一人ひとりに番号を付けて、所得や資産などの個人情報を把握し、税や社会保障を管理する住民基本台帳ネットワーク（住基ネット）を開始した。

第4問 次のa～eに最も関係のある用語を、下の語群からそれぞれ選べ。(配点10点)

- a. 捜査機関が逮捕、住居侵入、搜索、押収などを行うには、裁判官の令状が必要であること。
- b. 1997年に制定された、大規模な公共事業などについて、環境への影響を予測評価することを定めた法律。
- c. 裁判で刑が確定した後でも、判決の判断材料となった事実認定に、合理的な疑いがもたれるような証拠が発見された場合に、裁判のやり直しを行う制度。
- d. 2007年に制定された、民事上の紛争について、民間機関などが和解、斡旋、^{あつせん}仲裁、^{ちゅうさい}調停などを行い、裁判によらない紛争解決を目指す法律。
- e. 罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するために、国会内に設置される裁判所。

【語群】

- ① 参審制 ② 罪刑法定主義 ③ 弾劾裁判所 ④ 裁判員制度
- ⑤ 裁判外紛争解決手続法（ADR法） ⑥ 国家公務員倫理法
- ⑦ 環境影響評価法（環境アセスメント法） ⑧ 日本司法支援センター（法テラス）
- ⑨ 高等裁判所 ⑩ 令状主義 ⑪ ヘイトスピーチ対策法
- ⑫ 再審制度 ⑬ 環境基本法

第5問 次の空欄（ア～エ）に当てはまる最も適当な言葉を、下の語群からそれぞれ選べ。(配点8点)

地球全体に主権国家が広がっているという状態は、人類史のなかでは決して古いものではない。ヨーロッパで主権国家が国際社会を構成する単位として明確にされ始めるのは、1648年の（ア）の締結以降である。しかし、その段階では、主権国家は依然として絶対王政の君主による「人の支配」であった。国家が、国民主権と基本的人権尊重をもとにした（イ）という原則によるものへと変化するのには、フランス革命をはじめとする市民革命を経なければならなかった。立法と執行の分立を唱えたイギリスの哲学者である（ウ）、立法権と執行権（行政権）、裁判権（司法権）の分立と権力の抑制を説いたフランスの（エ）は、その代表的な思想家である。権力分立による近代民主政治が確立される過程で、絶対王政の国家は国民国家へと変貌していった。主権国家と国民国家の考え方は、19世紀から20世紀にかけて、ヨーロッパ以外の、植民地支配等により圧迫を受けていたアジア、アフリカ、ラテンアメリカといった地域にも広がり、多くの国家が激しい植民地解放闘争の複雑な過程を経て独立し、今日の国際社会ができあがった。

【語群】

- ① 契約の支配 ② 法の支配 ③ ウィーン条約 ④ グロティウス
⑤ ジョン・ロック ⑥ モンテスキュー ⑦ ヴェルサイユ条約
⑧ ジャン・ジャック・ルソー ⑨ J・S・ミル ⑩ ウェストファリア条約
⑪ トマス・ホッブス ⑫ 国民の支配

第6問 次の文章を読み、下の問い（問1～4）に答えよ。（配点12点）

2017年7月、国連で核兵器禁止条約が採択された。これは、核兵器全廃と根絶を目的として起草された条約で、正式名称は、「核兵器の開発、実験、製造、備蓄、移譲、使用及び威嚇^{いかく}としての使用の禁止ならびにその廃絶に関する条約」である。しかし、これは122の国連加盟国および地域の賛成多数で採択されながら、アメリカやロシア、中国をはじめとする核保有国、また、アメリカの「核の傘」の下にあるカナダやドイツ等の北大西洋条約機構（NATO）加盟国、また、日本や韓国、オーストラリアは不参加であった。そうした足並みの揃わない国家間の動きがある一方、その採択に貢献した④NGO（非政府組織）である「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」がノーベル平和賞を受賞するなど、市民の地道な草の根運動の役割が注目されている。

市民による核兵器廃絶をめざした取り組みは国家間での取り組みよりも古い。1955年、原爆投下から10年目の広島で第1回原水爆禁止世界大会が開催された。また、1957年には、核兵器廃絶を訴えた「ラッセル＝アインシュタイン宣言」を元に、それに賛同する湯川秀樹やジョリオ＝キュリーら物理学者が中心となり、核兵器と戦争の廃絶を訴える世界の科学者によるパグウォッシュ会議がカナダで開かれた。一方、⑥核大国である米ソを中心とした国家レベルでの核兵器の管理や削減に向けた気運が高まるのは、1962年のキューバ危機以後のことであった。1960年代には、アメリカ・ソ連・イギリスが中心となって部分的核実験禁止条約（PTBT）と核兵器拡散防止条約（NPT）の二つの条約が結ばれ、また、1970年代には、米ソ間でも戦略兵器制限条約（SALT）が結ばれた。しかし、冷戦という条件の下で、国連を通じた世界全体の核兵器廃絶や不拡散の成果は限定的であった。

冷戦終結後、③地域紛争の激化と核拡散の脅威が高まるなかで、④国連における核軍縮の動きは進み、2007年、核兵器禁止条約の原案がコスタリカとマレーシア両政府から国連に提出されるに至った。また、2009年には、国連安全保障理事会で、核不拡散・核軍縮に関するはじめての首脳会談が開催され、『核兵器のない世界』をめざす決議が採択された。

問1 下線部④に関連して、最も適切なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本の政府開発援助（ODA）は、日本で最大のNGOである国際協力機構（JICA）が実施機関となって行われている。
② アムネスティ・インターナショナルは、1977年にノーベル平和賞、1978年に国連人権賞を受賞した、通常兵器の削減による世界平和をめざす国際組織である。
③ NGOのなかで、とくに国連諸機関や委員会と連携して活動する資格が与えられている国連NGO

は、それぞれの帰属する加盟国政府からの承認を受けなければならない。

- ④ 1997年に結ばれた対人地雷全面禁止条約や2008年のクラスター爆弾禁止条約は、市民による軍縮NGOの草の根の活動によって削減が実現したものである。

問2 下線部⑥に関連して、**最も適当なもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 冷戦時期の1972年と1979年に米ソ間で結ばれた戦略兵器制限条約（SALT）では、核弾頭の運搬手段のみならず、核弾頭自体の削減が盛り込まれ、画期的なものとなった。
- ② 核兵器をめぐる米ソ間の交渉の契機となったキューバ危機とは、1962年、ソ連がカリブ海のキューバにミサイル基地を建設したことを契機とする米ソ対立の激化である。アメリカは海上封鎖等で対抗、また、政府間交渉により、最終的にソ連がミサイルを撤去し、核戦争は回避された。
- ③ 1989年、マルタ会談で、アメリカとソ連の首脳が冷戦の終結を宣言、その後、1991年、米ソ間で、新たな核兵器の開発禁止を盛り込んだ第1次START（戦略兵器削減条約）が調印された。
- ④ 1963年に採択された核兵器拡散防止条約（NPT）は、アメリカとソ連を含めたすべての国が、新たな核兵器を製造・保有することを禁止する内容をもつものだった。

問3 下線部⑦に関連して、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 第二次世界大戦後、イギリスからの植民地解放後、分離独立したインドとパキスタンは、カシミール地方をめぐる対立のなかで、1998年、ともに核実験を行い、事態を悪化させた。
- ② 6カ国協議とは、北朝鮮・韓国・日本・中国・アメリカ・ロシアの代表による北朝鮮の核開発問題に関する協議であるが、2003年の第1回開催以来、たびたび中断を余儀なくされている。
- ③ カットオフ条約とは、世界の核拡散を防止するため、地域紛争の可能性のある関係国に対して、貿易や通商関係を縮小・停止する経済制裁措置に関する条約である。
- ④ 信頼醸成措置（CBM）とは、国家間の対立による核拡散に至らないよう、首脳間ホットライン開設、現有軍事力の透明性向上、軍事演習事前通告等を行うことによって、関係諸国間の相互信頼を高め、不信の芽を早期に除去し、偶発的な衝突を未然に防ぐための政策のことである。

問4 下線部⑧に関連して、**最も適当なもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国連軍縮特別総会とは、非同盟諸国が中心となって提起されたもので、1978年に第1回会合が開かれた。核軍縮をめざした画期的な会議であったが、冷戦のため、その成果は限定的であった。
- ② 国連総会が1996年に採択した包括的核実験禁止条約（CTBT）では、核爆発をとまなわない未臨界実験を含めた、すべての核爆発実験を禁止している。
- ③ 1996年、国連総会から勧告的意見請求を受けた国際刑事裁判所（ICJ）は、「核兵器の使用と威嚇」について、国際法上、「一般的に」違法であるとの判断を示した。
- ④ 核拡散の脅威に対して、国連は加盟国に対して、ミサイル防衛（MD）システムの配備を推奨している。

第7問 次の文章を読み、下の問い（問1～4）に答えよ。（配点15点）

㉔青年期の若者は様々な問題に直面するが、それは「子ども」期から「大人」期へと移行していく際の問題ともいえる。例えば心理的には、「自我のめざめ」や㉕「第二の誕生」と呼ばれる大きな変化を経験する。他者との関係において様々な葛藤や衝突を経験することは、避けられない問題である。㉖青年期における悩みををどのように乗り越えていけばよいのか、考えていかなければならない。

問1 下線部㉔に関連して、人間が健やかに発達していくためには、適切な時期に適切な知識や態度を身に付けることが重要であるとして、これを発達課題と呼んだ心理学者を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ハヴィガースト ② レヴィン ③ マズロー ④ フロイト

問2 下線部㉔に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① エリクソンは、アイデンティティの確立こそが青年期の発達課題と捉え、これを達成することによって「信頼」が獲得されると考えた。
- ② 青年期に悩みを抱えることは自然なことだが、そうした悩みに目を向けず、青年とは問題もなく大人になるものだと思える人たちもいる。こうした見方を「青年期平穩説」と呼ぶ。
- ③ 青年期の悩みは世界的に共通した傾向が見られる。日本も韓国もアメリカも、青年の悩みとして多いのは、「勉強のこと」や「就職のこと」より「友人や仲間のこと」である。
- ④ 大人としての責任や義務を果たすことをある程度猶予される期間をマージナルと呼び、こうした状態にいる青年のことを心理学者はマージナルマンと呼ぶ。

問3 下線部㉕に関連して、この言葉について論じた、A：人物、B：その代表的著作を次の①～⑧から一つずつ選べ。

- ① ルソー ② オルポート ③ エミール ④ フロイト ⑤ ロック
- ⑥ アパシー ⑦ 夢判断 ⑧ 成熟した人格

問4 下線部㉖に関連して、防衛機制の説明として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 自我を傷つけることなく、自分のなかで無意識のうちに解決しようとする働きを防衛機制と呼んだのは、アメリカの心理学者マズローであった。
- ② 防衛機制のうち、素晴らしい地位の人と自分とを同一視することで、問題を解決しようとすることを「投射」と呼ぶ。
- ③ 人は「合理化」という働き、すなわち自分の行動が正当であることを証明しようとすることによって、問題を解決しようとすることがある。
- ④ 防衛機制が機能してしまうと、欲求が阻止されたせいで欲求不満に陥り、すぐに「キレたり」「ムカ

つく」といったことが生じることになる。

第8問 次の文章を読み、下の問い（問1～5）に答えよ。（配点15点）

いうまでもなく今日の社会は科学技術の進歩が目覚ましい。ただ、その可能性を追求するだけでは、様々な問題が見えなくなってしまうだろう。例えば、㉔高度情報社会の到来によって私たちはその利便性を享受する一方、㉕様々な課題にも直面しつつある。科学技術の進歩を追求するだけでなく、そこから生まれる㉖課題といかに向き合っていくかということも大きな問題と言えよう。

問1 下線部㉔に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 個人が発信した情報や検索した履歴、どこで何を購入したのかという購入履歴など、膨大な情報をビッグデータと呼び、それを活用する試みが進められている。
- ② インターネットの普及状況は10年以上にわたり伸び続けており、『情報通信白書』によれば2015年の日本のインターネット利用者数は一億人にも及ぶ。
- ③ 政府は2000年に高度情報通信ネットワーク社会形成基本法を制定し、誰でも、どこでも、いつでも情報にアクセスできる「eコマース社会」が到来しつつある。
- ④ 情報処理技術と通信技術の発達による情報のデータベース化やマルチメディア化など、1990年代頃から始まった技術革新は、IT革命と呼ばれる。

問2 下線部㉕に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① パスワードなどの個人情報の不正取得やハッキングを防ぐため、1999年には不正アクセス禁止法が制定されており、現在はコンピュータへの不正侵入は禁じられている。
- ② デジタル・デバイドと呼ばれる情報収集や情報活用能力の格差は、生活の安定度合いや収入などにも格差を生み出すものであり、対策が急がれる問題である。
- ③ 現在、コンピュータ・ウイルスを作成したり提供したりすることは法律によって禁止されているが、それでもウイルスによる被害はなくなっていない。
- ④ 著作権法の保護期間内にある市販の音楽CDであっても、個人が購入したものであれば個人の所有物であるため、コピーして友人に無料でプレゼントすることは問題ない。

問3 下線部㉖に関する記述として**最も適当なもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 総務省の調査によると、自分はネット依存症だと思う高校生は8割にも及び、深刻な問題であることが伺われる。
- ② 情報社会において自分に必要な情報を適切に選択し評価できるユビキタスが、いま人々には求められており、ユビキタス教育が次第に広がってきている。
- ③ インターネット上のSNSでのトラブルの増加に伴って、サイバー犯罪の検挙数も年々増加している。そのうち最も多いのは「著作権法違反」による検挙である。

- ④ 高度情報社会の背景には、工業社会に代わって知識や情報やサービスに関する産業が経済の中心になる、脱工業化社会の到来があると言われている。

問4 下線部③に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 京都議定書で策定された京都メカニズムには、排出量取引、共同実施、炭素税導入の三つがある。
- ② 日本は、京都議定書によって排出量取引を活用したが、京都議定書の第一期約束期間であった2008年～2012年の間には、削減目標を達成することができなかった。
- ③ 炭素税は二酸化炭素の排出に対する税だが、日本には2012年に導入された「地球温暖化対策税」があるため、この炭素税に相当するものは今のところ規定されていない。
- ④ クリーン開発メカニズムとは、先進国が発展途上国を支援することで削減できた排出量の一定量を、自国の温室効果ガス排出量の削減分の一部に充てることのできる制度である。

問5 下線部③に関連する国際的な取り組みとして、A：地球温暖化防止京都会議、B：パリ協定、C：国連環境開発会議、など様々な話し合いが重ねられてきたが、それらの起こった歴史的な順番の並びとして最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① A — B — C
- ② A — C — B
- ③ B — A — C
- ④ C — A — B

第9問 次のA、Bの二つの問題のうち、一つを選択して答えよ。(配点5点)

問題A 「祖国復帰運動」について150字以内で説明せよ。

問題B 「象徴天皇制」について150字以内で説明せよ。